

くれしん景気動向調査

2023年1～3月期



くれしんオリジナルキャラクター
れもネコ

ご案内

「くれしん景気動向調査」は、経営者の皆さまに最新の地元の景気についての情報を提供することを目的としています。

この景気動向調査は次のような特色を持っています。

- ① 製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業の6業種について景気の動きを調査しています。
- ② ご協力いただいている調査先は330社に及び、調査対象地域は呉市を中心とする当金庫営業店所在地です。
- ③ 3か月ごとに最新の動きをまとめています。
- ④ 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「中小企業におけるデジタル化への対応について」です。

調査概要

1. 調査時期 2023年3月上旬
(毎四半期実施)
2. 調査内容 2022年10～12月と比較した
2023年1～3月の実績と
2023年1～3月と比較した
2023年4～6月の見通し
3. 調査方法 調査員による聴き取り調査
4. 調査対象企業数 当金庫のお取引先330社
5. 回答企業数 324社
6. 回答率 98%
7. 回答企業内訳 下表の通り

DIについて

DI (ディフュージョン・インデックス) とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加 (または上昇・余裕があるなど)」という回答数から「減少 (または下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたものをいいます。

例えば、売上額について回答全数が100で、このうち「増加」回答が合計40あり、一方で「減少」回答が合計30あったとすれば、DIは+10%ポイントとなります。

従業者規模別	計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業 ^(※)
1～ 4人	94	22	7	35	13	8	9
5～ 9人	59	24	6	7	15	0	7
10～ 19人	63	33	2	6	13	1	8
20～ 29人	35	20	6	3	3	0	3
30～ 39人	17	9	1	2	2	0	3
40～ 49人	10	4	2	1	0	0	3
50～ 99人	23	8	2	4	4	0	5
100～	23	14	1	1	2	0	5
	324	134	27	59	52	9	43

※運輸業・郵便業を含んでいます。

2023年1～3月期の当地企業の業況判断は、製造業はほぼ横這い、非製造業は小幅後退。
来期（2023年4～6月期）は、製造業、非製造業ともに小幅改善の見通し。

概況

●2023年1～3月期の業況

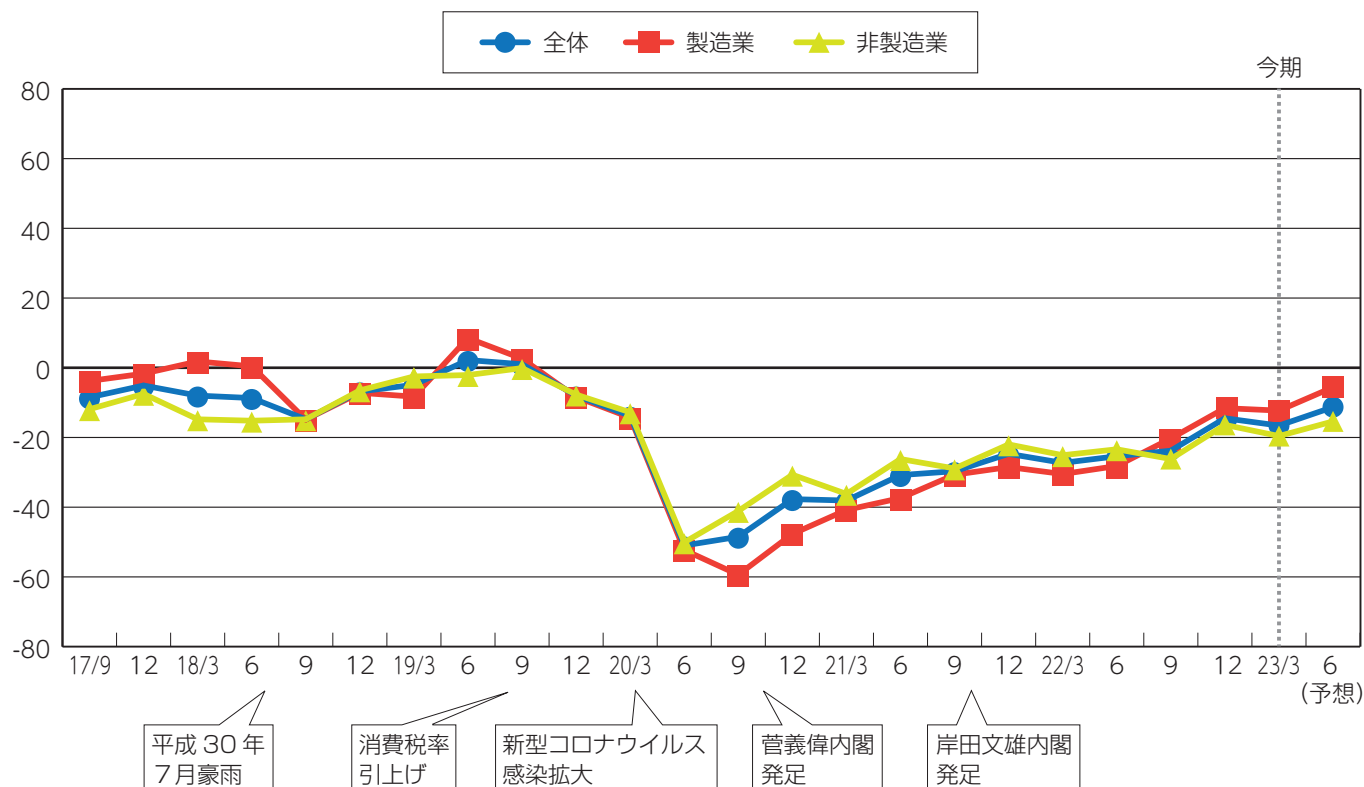
当地企業の今期の業況判断DIは、全体で△17.0と前期比2.1ポイントの小幅後退となりました。製造業・非製造業別にみると、製造業は△12.7と前期からほぼ横這い、非製造業は△20.0と前期比3.2ポイントの小幅後退となっています。

●2023年4～6月期の業況見通し

来期については、全体で△11.7と今期比5.3ポイントの小幅改善の見通しです。製造業・非製造業別にみると、製造業は△6.0と今期比6.7ポイントの小幅改善、非製造業は△15.8と今期比4.2ポイントの小幅改善を見込んでいます。

	前 期	今 期（1～3月）			来期予想		
	（10～12月）	（カッコ内は前期の予想）		前期比	予想比	（4～6月）	今期比
全 体（324社）	△14.9	△17.0	（△20.7）	-2.1	+3.7	△11.7	+5.3
製 造 業（134社）	△12.0	△12.7	（△12.0）	-0.7	-0.7	△6.0	+6.7
非製造業（190社）	△16.8	△20.0	（△26.8）	-3.2	+6.8	△15.8	+4.2

業況判断DIの推移



⑧ 業種別業況判断D I

業種別の業況判断をみると、**製造業では**「食料品」「自動車」が前期比改善となりましたが、一方で「一般機械器具」が後退となっています。**非製造業では**「不動産業」が大幅改善となりましたが、一方で「卸売業」が大幅後退となっています。

来期の見通しについては、**製造業では**「自動車」が今期比大幅改善を見込んでおり、**非製造業では**「不動産業」以外の全ての業種で小幅改善を見込んでいます。

【業種別業況判断D I一覧表】

業 種	有 効 回答数	業況判断 (D I) の推移			判 断			
		前 期	今 期	来期予想	今 期		来 期	
		10~12月	1~3月	4~6月	前 期	傾 向	今 期	傾 向
全 体	324	△14.9	△17.0	△11.7	小幅後退		小幅改善	
製造業	134	△12.0	△12.7	△6.0	ほぼ横這い		小幅改善	
食料品	17	5.9	17.6	11.8	改 善		小幅後退	
金属製品	31	△6.7	△12.9	0.0	小幅後退		改 善	
一般機械器具	21	13.0	△4.8	4.8	後 退		小幅改善	
輸送用機械器具	35	△45.5	△40.0	△25.7	小幅改善		改 善	
うち船舶	16	△43.8	△43.8	△37.5	横這い		小幅改善	
うち自動車	19	△47.1	△36.8	△15.8	改 善		大幅改善	
その他	30	△10.0	△3.3	△6.7	小幅改善		小幅後退	
非製造業	190	△16.8	△20.0	△15.8	小幅後退		小幅改善	
卸売業	27	△18.5	△40.7	△37.0	大幅後退		小幅改善	
小売業	59	△30.5	△35.6	△27.1	小幅後退		小幅改善	
建設業	52	△3.8	△13.5	△11.5	小幅後退		小幅改善	
不動産業	9	△33.3	△11.1	△11.1	大幅改善		横這い	
サービス業	43	△9.3	4.7	7.0	改 善		小幅改善	
うち個人消費関連 食料品製造業 小売業・サービス業	119	△17.6	△13.4	△9.2	小幅改善		小幅改善	

増減±0…横這い 増減±1.0未満…ほぼ横這い ±10.0未満…小幅改善（後退） ±20.0未満…改善（後退） ±20.0以上…大幅改善（後退）

売上D I および収益D I

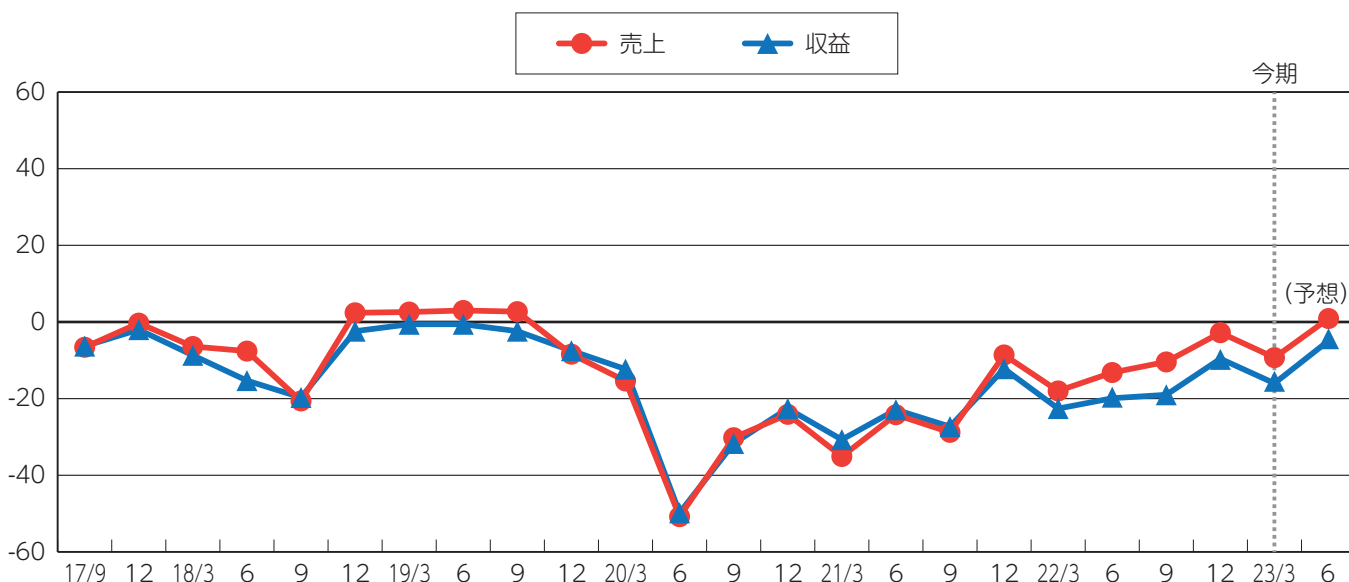
売上D Iと収益D I（「増加」、「やや増加」－「減少」、「やや減少」）をみると、全体では売上D I・収益D Iともに前期比小幅後退となりました。業種別にみると、**製造業では「船舶」**が売上D I・収益D Iともに大幅改善、「食料品」「一般機械器具」が大幅後退となりました。**非製造業では「卸売業」「小売業」**が売上D I・収益D Iともに後退または大幅後退となっています。

来期の見通しについては、全体では売上D I・収益D Iともに今期比改善の見通しです。

【業種別売上D Iおよび収益D I】

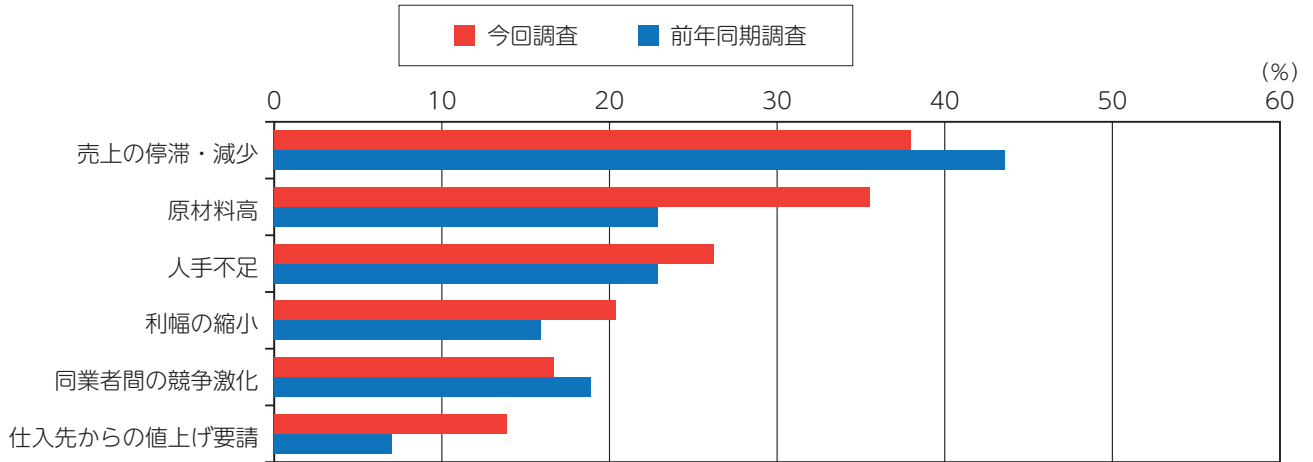
業 種	売上D Iの推移					収益D Iの推移				
	前 期 10～12月 実 績	今 期 1～3月実績見込 (前期比)		来 期 4～6月見通し (今期比)		前 期 10～12月 実 績	今 期 1～3月実績見込 (前期比)		来 期 4～6月見通し (今期比)	
全 体	△2.8	△9.3	(-6.5)	0.9	(10.2)	△9.6	△16.0	(-6.4)	△4.9	(11.1)
製造業	0.0	△9.0	(-9.0)	9.7	(18.7)	△6.8	△13.4	(-6.6)	0.7	(14.1)
食料品	47.1	△5.9	(-53.0)	5.9	(11.8)	23.5	△5.9	(-29.4)	0.0	(5.9)
金属製品	△6.7	△9.7	(-3.0)	22.6	(32.3)	0.0	△16.1	(-16.1)	3.2	(19.3)
一般機械器具	30.4	△4.8	(-35.2)	0.0	(4.8)	26.1	△4.8	(-30.9)	0.0	(4.8)
輸送用機械器具	△30.3	△20.0	(10.3)	8.6	(28.6)	△45.5	△31.4	(14.1)	5.7	(37.1)
うち船舶	△18.8	6.3	(25.1)	0.0	(-6.3)	△31.3	0.0	(31.3)	12.5	(12.5)
うち自動車	△47.1	△42.1	(5.0)	15.8	(57.9)	△58.8	△52.6	(6.2)	0.0	(52.6)
その他	△10.0	0.0	(10.0)	6.7	(6.7)	△13.3	0.0	(13.3)	△6.7	(-6.7)
非製造業	△4.7	△9.5	(-4.8)	△5.3	(4.2)	△11.6	△17.9	(-6.3)	△8.9	(9.0)
卸売業	3.7	△11.1	(-14.8)	3.7	(14.8)	△7.4	△25.9	(-18.5)	△3.7	(22.2)
小売業	△1.7	△22.0	(-20.3)	△18.6	(3.4)	△15.3	△28.8	(-13.5)	△22.0	(6.8)
建設業	△7.7	△9.6	(-1.9)	△1.9	(7.7)	△3.8	△11.5	(-7.7)	0.0	(11.5)
不動産業	△11.1	△11.1	(0.0)	△11.1	(0.0)	△22.2	△11.1	(11.1)	△22.2	(-11.1)
サービス業	△9.3	9.3	(18.6)	4.7	(-4.6)	△16.3	△7.0	(9.3)	△2.3	(4.7)

売上・収益D Iの推移（全体）

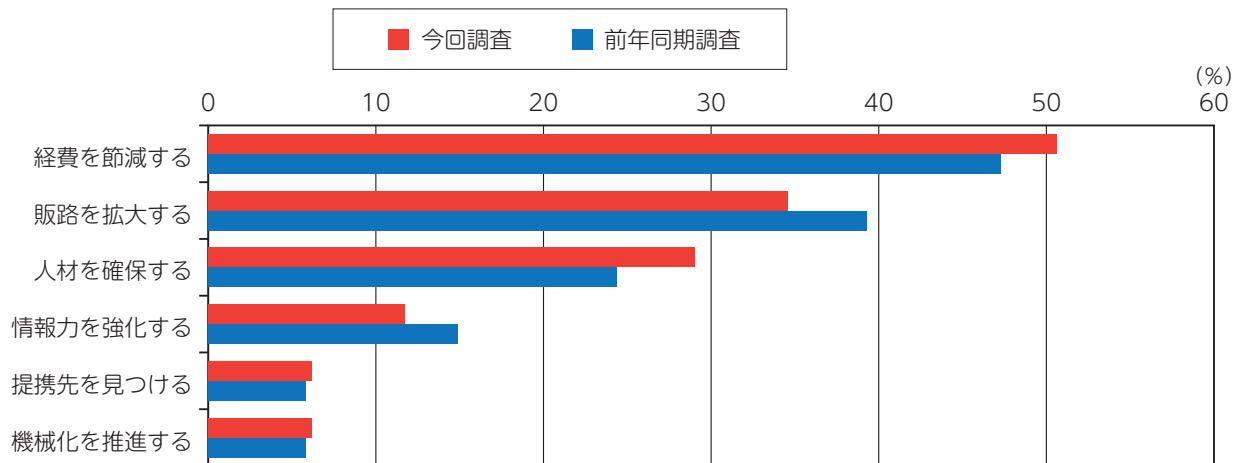


その他の調査結果

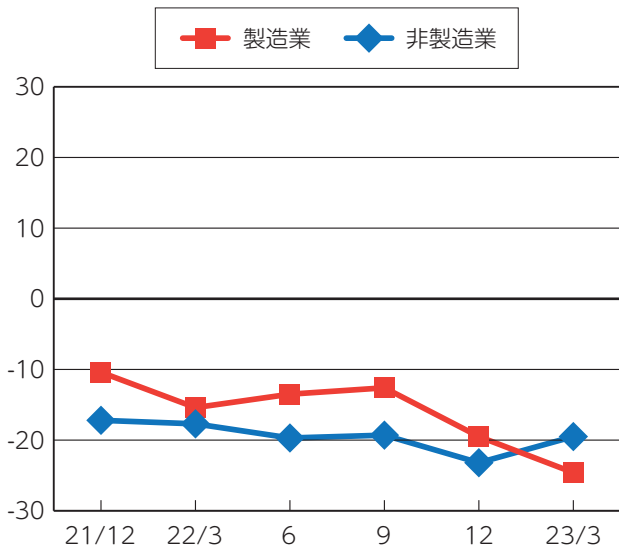
経営上の問題点 (全体)



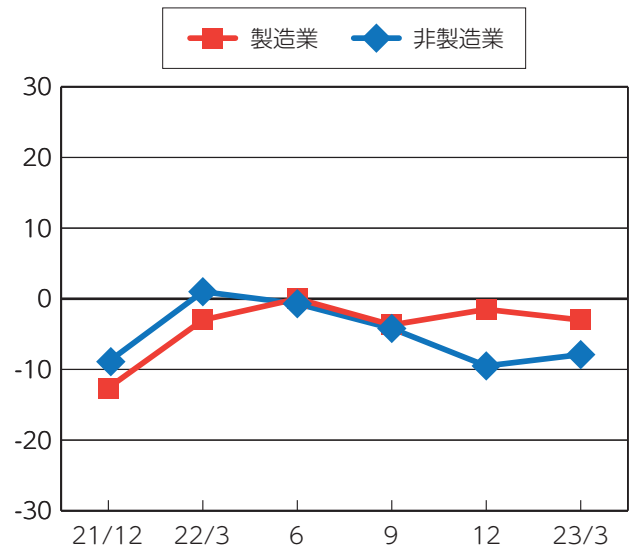
当面の重点経営施策 (全体)



人手の適正度D Iの推移 (過剰-不足)



資金繰りDIの推移 (楽-苦しい)



調査員のコメント

● 製造業

- 値上げを実施したものの、人件費も引き上げたため、利益に大きな変動はない。(食料品)
- 新型コロナウイルス感染者の減少に伴い、受注は増加傾向にあるが、原材料やエネルギー関連費用の増加が収益を押し下げている。(食料品)
- 原材料費の高騰が続き、利益が出にくい状況にあるため、経費削減に努めている。(金属製品)
- 不採算分野からの撤退、M&Aによる技術力吸収を積極的に行っている。(一般機械器具)
- 原材料費などの高騰で利益は変わらず、経費削減などで改善を図る。(船舶)
- 原材料費の高騰分を価格転嫁できたことから、売上増加が見込まれる。(自動車)
- 原材料費の価格転嫁をしきれておらず、収益力が低下している。(その他)

● 非製造業

- 新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴い、売上は堅調に推移する見込みである。(卸売業・金属類)
- 仕入価格の上昇や売上減少により、利益が減少しているため、仕入先変更や経費削減で改善を図る。(小売業・食料品加工販売)
- 新型コロナウイルス感染症が一服したことから、顧客が戻りつつある。(小売業・居酒屋)
- 材料費の高騰の影響があるため、今後は収益確保に向けた施策を実施していく。(建設業)
- 受注はやや回復傾向にあるが、原材料費高騰の影響で収益があがりにくい。(建設業)
- 一定の売上高を確保しているため、特に問題はない。(不動産業)
- 固定客を確保していることから、売上高に変化はないが、人手不足が課題である。(サービス業・美容業)
- 燃料費以外の経費が増加傾向にあり、懸念している。(サービス業・運送業)

経済指標 (呉市の統計)

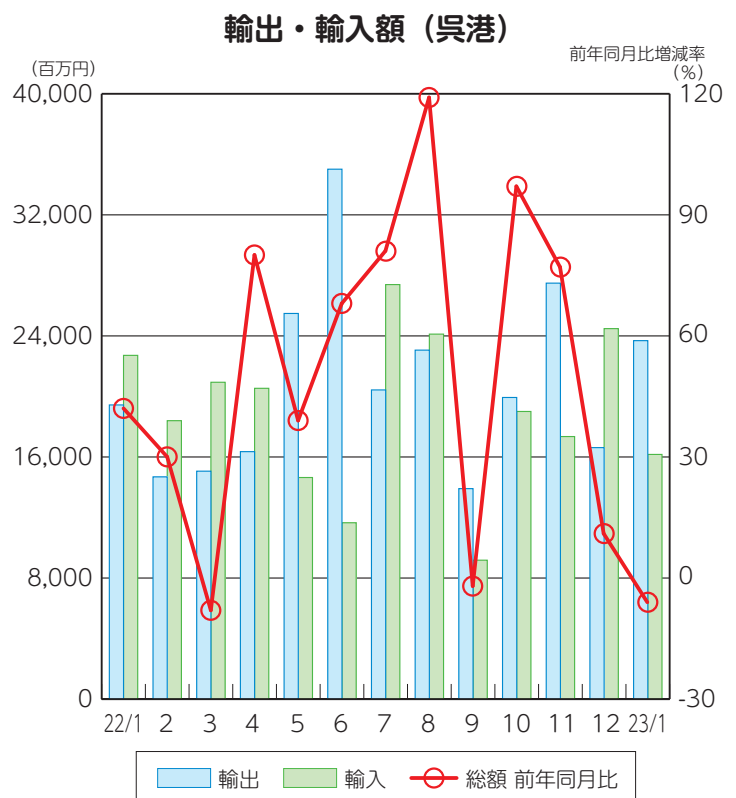
● 人口の動き (2023年2月末)

資料：呉市「人口データ(住民基本台帳)」による

区分	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
中央	46,979	▲84	▲716	▲1.5
吉浦	9,537	▲24	▲153	▲1.6
警固屋	3,936	▲6	▲99	▲2.5
阿賀	14,169	▲11	▲272	▲1.9
広	44,070	▲90	▲553	▲1.2
仁方	5,875	▲13	▲144	▲2.4
宮原	6,632	▲7	▲150	▲2.2
天応	3,689	▲1	▲64	▲1.7
昭和	31,619	▲7	▲425	▲1.3
郷原	4,409	▲5	▲96	▲2.1
下蒲刈	1,238	▲4	▲43	▲3.4
川尻	7,596	▲9	▲170	▲2.2
音戸	10,525	▲3	▲136	▲1.3
倉橋	4,567	1	▲137	▲2.9
蒲刈	1,428	▲4	▲41	▲2.8
安浦	9,738	▲2	▲190	▲1.9
豊浜	1,136	▲4	▲34	▲2.9
豊	1,500	▲5	▲64	▲4.1
呉市計	208,643	▲278	▲3,487	▲1.6

● 輸出・輸入の動き (2023年1月末)

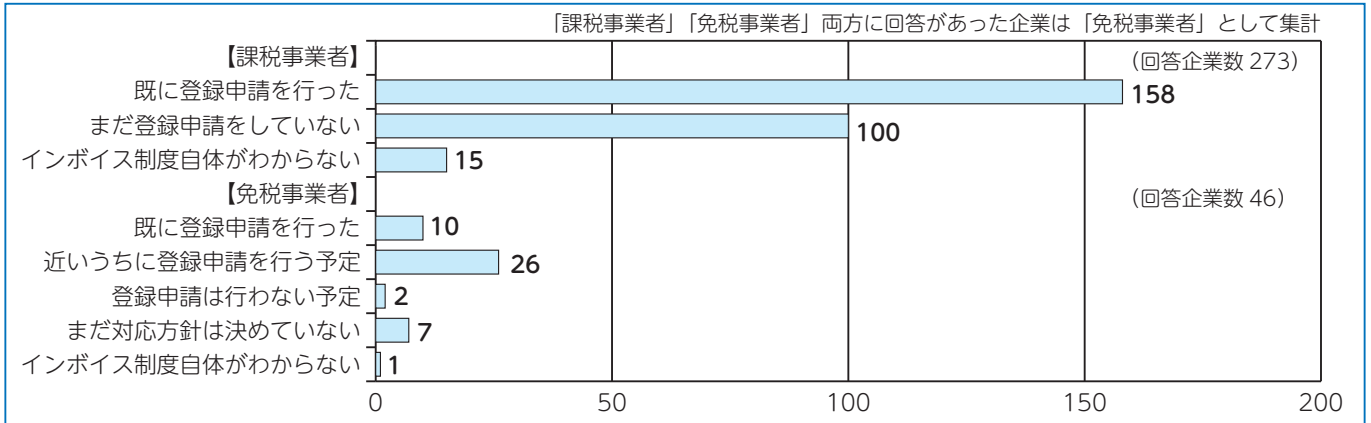
資料：神戸税関「管内地方港貿易概況」による



特別調査 中小企業におけるデジタル化への対応について

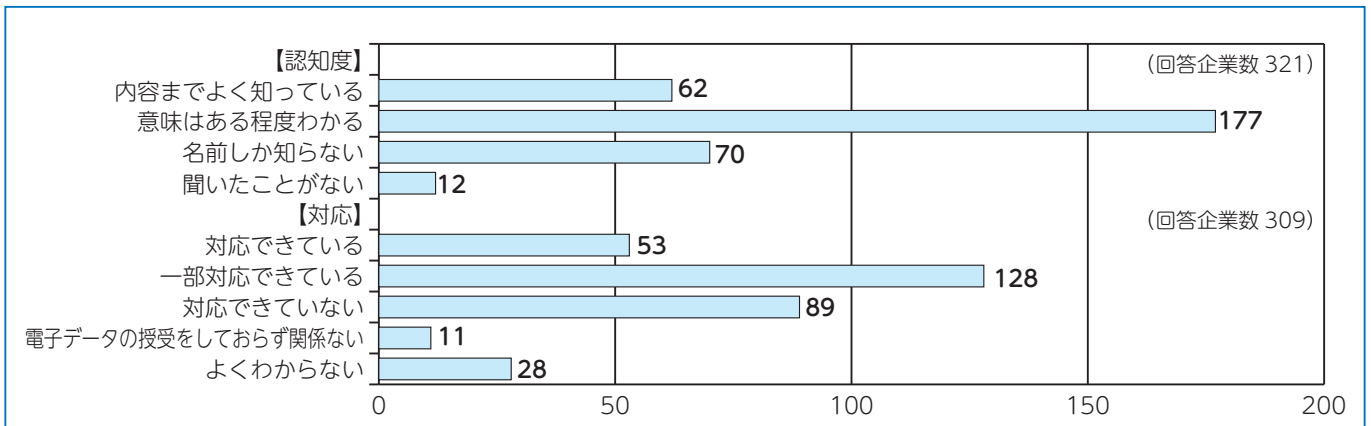
●インボイス（適格請求書）発行事業者への登録申請の対応

インボイス（適格請求書）発行事業者への登録申請の対応については、課税事業者では、「既に登録申請を行った」と回答した企業が最も多く158社(58%)でした。一方で、「インボイス制度自体がわからない」と回答した企業が15社(5%)ありました。免税事業者では、「近いうちに登録申請を行う予定」と回答した企業が最も多く26社(57%)、次いで、「既に登録申請を行った」が10社(22%)でした。



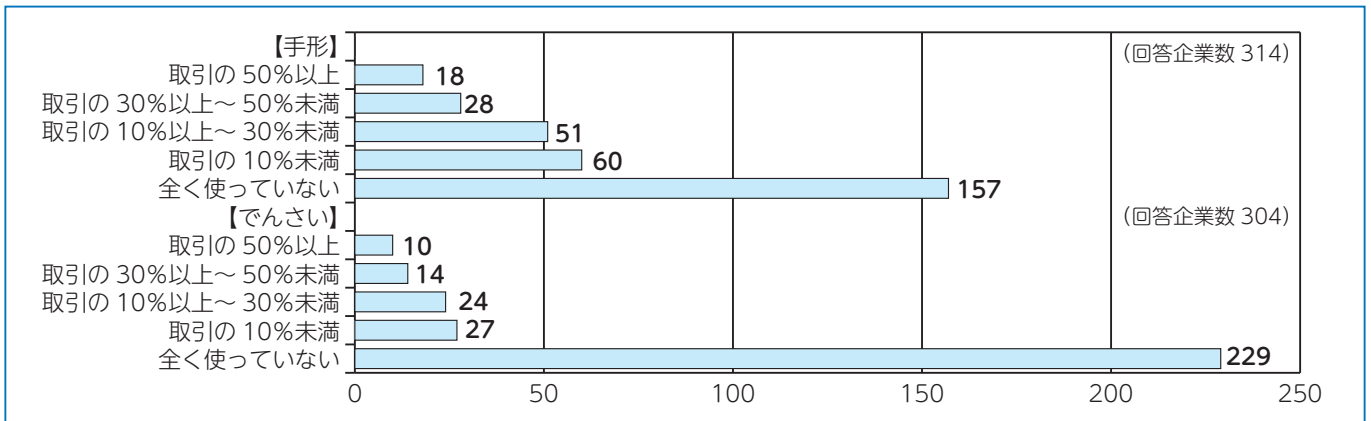
●電子帳簿保存法の認知度および対応

電子帳簿保存法の認知度については、「意味はある程度わかる」と回答した企業が最も多く177社(55%)でした。一方で、「聞いたことがない」と回答した企業が12社(4%)ありました。対応については、「一部対応できている」と回答した企業が最も多く128社(41%)でした。一方で、「よくわからない」と回答した企業が28社(9%)ありました。



●企業間資金決済における手形およびでんさい（電子記録債権）の利用頻度

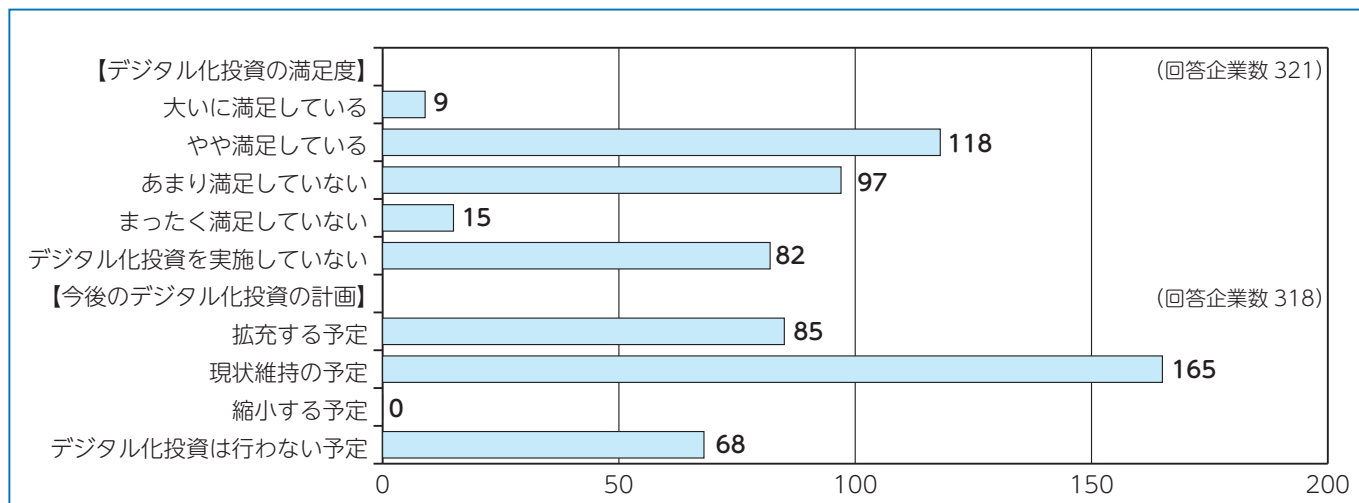
企業間資金決済における手形およびでんさい(電子記録債権)の利用頻度は、手形、でんさい(電子記録債権)とも「全く使っていない」と回答した企業が最も多く、それぞれ157社(50%)、229社(75%)でした。



特別調査 中小企業におけるデジタル化への対応について

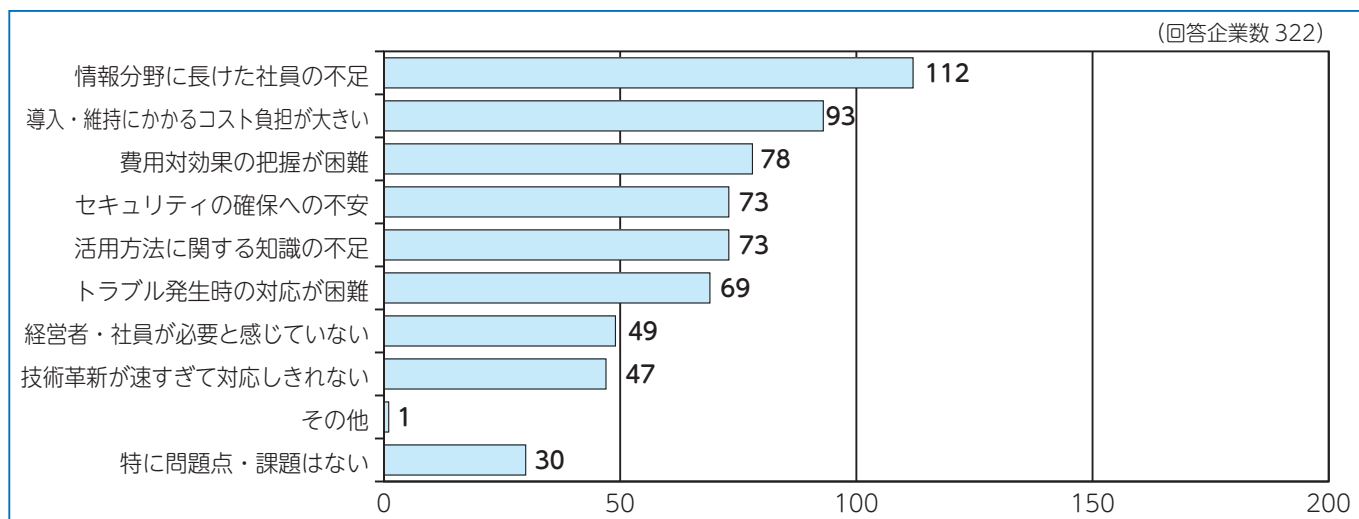
● デジタル化投資の費用対効果の満足度、今後のデジタル化投資の計画

これまで実施してきたデジタル化投資の費用対効果について、満足度では、「やや満足している」と回答した企業が最も多く118社(37%)でした。一方で、「デジタル化投資を実施していない」と回答した企業が82社(26%)ありました。今後のデジタル化投資の計画については、「現状維持の予定」と回答した企業が最も多く165社(52%)でした。一方で、「デジタル化投資は行わない予定」と回答した企業が68社(21%)ありました。



● デジタル化を進めるに際しての問題点・課題(3つ以内回答)

デジタル化を進めるに際しての問題点・課題については、「情報分野に長けた社員の不足」と回答した企業が最も多く112社(35%)、次いで、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」と回答した企業が93社(29%)でした。一方で、「特に問題点・課題はない」と回答した企業は30社(9%)でした。



くれしん景気動向調査 (2023年1～3月期)

編集・発行

呉信用金庫 経営企画部

〒737-8686 広島県呉市本通2丁目2番15号 TEL 0823-25-6822

